

# 第 4 期 計 算 書 類

(「会社法」第435条第2項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預託		37,480	
顧客分別金信託	14,700	16,289	
その他の預託	1,589		
トレーディング商品		198,319	
商品有価証券等	181,378		
デリバティブ取引	16,941		
約定見返勘定		28,519	
信用取引資産		23,003	
信用取引貸付金	14,724		
信用取引借証券担保	8,278		
有価証券担保貸付金		278,862	
借入有価証券担保	221,156		
現先取引貸付金	57,706		
立替		49	
短期差入保証		6,215	
支払差金勘定		157	
短期貸付		34	
前払		0	
前払費用		1,095	
未収入		97	
未収入		1,551	
繰延税金資産		882	
貸倒引当金		△ 18	
流動資産合計		592,541	97.7
固定資産			
有形固定資産		5,843	
建物	1,698		
器具備	650		
土地	3,494		
無形固定資産		3,977	
ソフトウェア	3,842		
電話加入権	135		
投資その他の資産		4,168	
その他の関係会社有価証券	2		
出資	19		
従業員に対する長期貸付金	0		
長期差入保証	2,430		
長期前払費用	53		
繰延税金資産	1,159		
その他の	1,462		
貸倒引当金	△ 959		
固定資産合計		13,989	2.3
資産合計		606,530	100.0

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		111,179	
商品有価証券等	99,190		
デリバティブ取引	11,988		
信用取引負債		10,932	
信用取引借入金	8,532		
信用取引貸証券受入金	2,400		
有価証券担保借入金		143,126	
有価証券貸借取引受入金	31,357		
現先取引借入金	111,769		
預り金		12,308	
受入保証金		4,469	
有価証券等受入未了勘定		22	
短期借入金		229,049	
前受収益金		33	
未払費用		887	
未払法人税等		1,360	
未賞与引当金		211	
賞与引当金		1,524	
役員賞与引当金		32	
リース債		11	
流動負債合計		515,149	85.0
固定負債			
関係会社長期借入金		25,000	
退職給付引当金		1,194	
リース債		10	
資産除去債		180	
関係会社長期受入保証金		218	
その他		117	
固定負債合計		26,721	4.4
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		160	
特別法上の準備金合計		160	0.0
負債合計		542,032	89.4
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		6,000	
資本剰余金	53,000		
資本準備金			
その他資本剰余金	854		
資本剰余金合計		53,854	
利益剰余金			
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	4,643		
利益剰余金合計		4,643	
株主資本合計		64,498	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	
評価・換算差額等合計		0	
純資産合計		64,498	10.6
負債純資産合計		606,530	100.0

# 損益計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位：百万円)

区 分	金 額		百分比 (%)
営業収益		22,868	
受入手数料			
委託手数料	5,574		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	427		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,398		
その他の受入手数料	5,468		
トレーディング損益		24,896	
金融収益		2,822	
営業収益計		50,588	100.0
金融費用		2,920	5.8
純営業収益		47,668	94.2
販売費及び一般管理費		45,257	89.4
取引関係費	7,499		
人事関係費	19,299		
不動産関係費	5,405		
事務費	7,685		
減価償却費	2,414		
租税公課	409		
その他の	2,542		
営業利益		2,411	4.8
営業外収益		733	1.4
受取家の賃金	624		
その他の	109		
営業外費用		24	0.0
その他	24		
経常利益		3,120	6.2
特別利益			
退職給付信託設定益	8		
金融商品取引責任準備金戻入	4		
特別利益計		13	0.0
特別損失			
固定資産除却損	24		
特別損失計		24	0.1
税引前当期純利益		3,109	6.1
法人税、住民税及び事業税	747		
法人税等調整額	775	1,523	3.0
当期純利益		1,585	3.1

# 株主資本等変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	6,000	53,000	854	53,854	4,077	4,077	63,932
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,020	△ 1,020	△ 1,020
当期純利益	-	-	-	-	1,585	1,585	1,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	565	565	565
当期末残高	6,000	53,000	854	53,854	4,643	4,643	64,498

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	63,932
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 1,020
当期純利益	-	-	1,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	565
当期末残高	0	0	64,498

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

#### (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有件移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

### 4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[追加情報]

1. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 連結納税制度の適用

当期より、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品	157,134 百万円
合計	157,134 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,684百万円、短期借入有価証券118,387百万円現先取引により調達した有価証券56,874百万円を担保として差入れております。

また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品5,432百万円、信用取引の自己融資見返り株券96百万円を差入れております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	171,200 百万円
証券金融会社借入金	1,630 百万円
信用取引借入金	8,532 百万円
有価証券貸借取引受入金	31,357 百万円
現先取引借入金	111,751 百万円
合計	324,471 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	2,790 百万円
信用取引借入金の本担保証券	8,486 百万円
短期貸付有価証券	31,545 百万円
現先取引により売却した有価証券	111,519 百万円
差入証拠金代用有価証券	4,470 百万円
差入保証金代用有価証券	7,476 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	14,531 百万円
信用取引借証券	8,160 百万円
短期借入有価証券	220,891 百万円
現先取引により買付した有価証券	57,463 百万円
受入保証金代用有価証券	20,699 百万円
受入証拠金代用有価証券	9,158 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,461 百万円

4. 保証債務

金融機関借入金に対する債務保証  
従業員（3名） 2 百万円  
発行する短期社債及び社債に対する債務保証  
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 16,021 百万円  
合計 16,024 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 365 百万円  
短期金銭債務 11,606 百万円  
長期金銭債務 25,087 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高  
関係会社からの営業収益 34 百万円  
関係会社への営業費用 2,678 百万円  
関係会社との営業取引以外の取引高 142 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

当社の平成23年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,020 百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 8,500円00銭
- ④ 基準日 平成23年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成23年6月30日



[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,054 百万円
賞与引当金	574 百万円
貸倒引当金	357 百万円
有価証券評価減	174 百万円
繰越欠損金	161 百万円
その他	314 百万円
<hr/>	<hr/>
小計	3,636 百万円
評価性引当額	△ 421 百万円
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	3,214 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,122 百万円
その他	50 百万円
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	1,173 百万円
繰延税金資産の純額	2,041 百万円
※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	882 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,159 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前期の39.55%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更しております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が87百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が87百万円増加しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(借主側) (単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3	2	0

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	0 百万円
1年超	- 百万円
<hr/>	<hr/>
合計	0 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	26 百万円
減価償却費相当額	23 百万円
支払利息相当額	0 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,480	37,480	—
(2) 預託金	16,289	16,289	—
(3) 商品有価証券等（資産）	181,378	181,378	—
(4) 約定見返勘定	28,519	28,519	—
(5) 信用取引資産	23,003	23,003	—
(6) 有価証券担保貸付金	278,862	278,862	—
(7) 短期差入保証金	6,215	6,215	—
資産計	571,749	571,749	—
(1) 商品有価証券等（負債）	99,190	99,190	—
(2) 信用取引負債	10,932	10,932	—
(3) 有価証券担保借入金	143,126	143,126	—
(4) 預り金	12,308	12,308	—
(5) 受入保証金	4,469	4,469	—
(6) 短期借入金	229,049	229,049	—
(7) 長期借入金	25,000	25,000	—
負債計	524,078	524,078	—
デリバティブ取引（資産）	16,941	16,941	—
デリバティブ取引（負債）	11,988	11,988	—
デリバティブ取引計	28,929	28,929	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 約定見返勘定～(7) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

負 債

(1) 商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2) 信用取引負債～(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入	63,938	短期借入金	10,821
				利息の支払	1,279	関係会社 長期借入金	25,000
				親会社が発行 する短期社債 及び社債への 債務保証	16,021	前払費用	307
						未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券 ヨーロッパ	該当なし	有価証券の 売買等	債券の現先 取引	13,687,692	現先取引 貸付金	57,706
						現先取引 借入金	101,774

取引条件及び取引条件の決定方針等

債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	537,487円	87銭
1株当たり当期純利益	13,216円	28銭

[重要な後発事象に関する注記]

浜銀T T証券株式会社への会社分割

当社は、会社分割の方法により、平成24年9月3日をもって、当社の横浜支店における金融商品取引業を浜銀T T証券株式会社に承継する吸収分割契約を、平成24年4月27日付で締結いたしました。